

北京冬季五輪が2月4日から始まる。五輪は「平和の祭典」と言われるが、血なまぐさい国際政治に翻弄されてきた側面もある。1936年、ヒトラーはベルリン五輪を国威発揚に利用した。64年、中国は東京五輪の真っ最中に初の核実験を行った。2008年のロシア・グルジア戦争（南オセチア紛争）は、北京夏季五輪開会式の前日に始まった。14年のクリミア半島併合はソチ五輪閉会式の4日後に開始された。

## 对外強硬策は独裁者の常

歴史のアナロジーからすれば北京五輪後は要注意だ。3期目続投を目指す習近平国家主席にとって北京五輪の成功は譲れない。五輪から秋の党大会までは目が離せない。現在、ロシアがウクライナとの国境に10万を超える軍隊を展開させ、予備役まで動員しているのも気になるところだ。台湾有事に連動すれば悪夢に違いない。

習氏の続投は確実といわれるが、経済減速、米中対立、経済・社会の統制強化など習路線には不満もくすぶっている。党内の不協

和音が表面化した人民日報記事（昨年12月9日）が話題になつた。内なる問題を逸らすため、対外強硬策に出るのは独裁者の常である。日本が身構えるべきはやはり台湾有事である。

中台だけの戦いであれば、明日にでも台湾の空中、海上封鎖は可能である。だが米軍を考慮すれば、今年中に台湾武力併合が可能なことは言い難い。可能性があるのは、ロシアがクリミア半島併合で実施した「ハイブリッド戦争」であろう。ハイブリッド戦争とは「高度に統合された設計の下で用いられる公然・非公然の軍事・非軍事・民間の手段を使った戦争」（NATO）である。

## 正論

東洋学園大学客員教授  
元空将

## 織田 邦男

## 台灣版「ハイブリッド戦争」抑止を

正体不明の軍人によって、議会、行政施設、メディア、通信施設、空港などが占拠され、外部情報は遮断された。ウクライナ本土との交通も遮断され、クリミア半島は離島と化した。

## 軍人だけでなく煽動家も

が「独立と併合」に賛成。ウクライナ東部でわずかな戦闘はあったものの、たった3週間で人口約250万人、九州の7割にあたる2万7000平方キロのクリミア半島が事実上、無血併合された。

## 「心理的支援」強力に

台湾への武力侵攻は、地政学的原因で陸揚げされており、切断されればインターネットの95%は使えなくなる。加えて衛星回線が妨害されれば完全な情報鎖国となる。

台湾は島であり、孤立しやすく脆弱である。海底ケーブルは3カ所で陸揚げされており、切断されればインターネットの95%は使えなくなる。だがハイブリッド戦争で日本が戦場になることはない。

だから無関心というのは大間違いだ。台湾が中国の手に落ち、中国海軍、空軍が台湾に進出すれば、

民に敗北主義が蔓延すれば親中国政府が樹立され、住民投票で台湾併合が可決されかねない。台湾版ハイブリッド戦争であり、日米は為す術を持たない。

12年前のことになる。筆者は台湾防衛省主催のシンポジウムに招かれた。その際、台湾軍幹部と懇談の機会があった。当時は馬英九政権であったが某幹部の発言に驚いた。「人民解放軍に対しても台湾軍が抵抗しても勝ち目はない。本格的武力侵攻があれば早已に屈服した方が被害が少ない」。真顔でこう述べた。あれから10年以上が過ぎた。チベット、ウイグルの人権蹂躪、香港の民主主義崩壊を目の当たりにし、英邁な蔡英文政権に率いられた台湾軍にそんな幹部がいるとは思いたくない。

日本のシーケーンは容易に押さえられる。エネルギーの大半を海外に依存する貿易立国の日本にとってシーケーンは生命線である。これが押さえられれば、中国の属国に成り下がらざるを得なくなる。

台湾は今や民主主義の防波堤である。日本はじめ民主主義国が一丸となって台湾を守らねばならない。2019年、台湾からの飛行情報共有要請を日本政府が拒否したのは大失策である。台湾に孤立感を与えてはならない。共に戦う姿勢を示して台湾軍や住民に安心感を与える、敗北主義が蔓延しないよう心理的支援を強力に推し進めなければならぬ。これがハイブリッド戦争の抑止力となる。

危機管理の要諦は、危機を未然に防止することである。起こりうる想定を「まさか」と捉えるのではなく、「もしかして」と捉え、外交、軍事、情報、経済、心理等、あらゆる面から準備しておくことが台湾有事の未然防止につながる。「危機を未然に防止する者は、決して英雄になれないと」いうが我々に英雄はいらないのだ。（おりたくにお）

2022.1.12